# 私立大学研究ブランディング事業 平成31年度の進捗状況

学校法人番号	131114	学校法人名	田村学園		
大学名	多摩大学	丁1人(4)八口 川丁1子園			
事業名	文字へ子				
申請タイプ	ス部巾が小型問節化へ タイプA	支援期間	3年	収容定員	2630人
	*				産官学民連携センター、
参画組織	研究開発機構				,
事業概要	大都市郊外地域は、急速な高齢化に伴う活力低下が顕著である。だが、高度成長期を支えた高学歴の高齢者層が集積する特異な地域であるとともに、都市中心性と辺境性を併せ持ち社会環境面でも自然環境面でも数多くの有用な資源を持つ。本事業は、多摩ニュータウンをモデルに、活力ある高齢者層の社会参画を核に、情報技術と経営学的手法を組み合わせ地域の問題解決を実践し、大都市郊外型高齢化に立ち向かう研究をブランド化する。				
①事業目的	都心のない。  が中化とは大いでは異ない。  が中化とは大いでは異ない。  が中でとはたれて、  が保力を活って、  を発力では異ない。  が代表が、  大では異ない。  は歴光で、  大では一大では、  大では、  大でなが、  大でなが、  大でない。  で、  大でなが、  大でなが、  大でない。  ときが、  大いな冠で、  はたが、  大いな冠で、  とが、  とが、  といると  が、  になず、  になが、  になず、  になが、  にながが、  になが、  になが、  にながが、  にながが、 にな	機いれたない。大き神過の者「自家に大きないる」という神過高世中然ようというない。一般とは一般に対している。大学を大きいの者は、一年のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	いたが、「かから、」というでは、「からないでは、「ないでは、」というでは、「ないでは、」というでは、「ないでは、「ないでは、」というでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、」は、「ないいいでは、」は、「ないいいいでは、」は、「は、これいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい	<ul><li>べ急速に高齢者</li><li>はあのつまい。</li><li>このの者いる。ボク社するで、</li><li>がかれます。</li><li>がかれます。</li><li>がかれます。</li><li>がかれます。</li><li>がかれます。</li><li>がかれます。</li><li>がかれます。</li><li>がかれます。</li><li>がいます。</li><li>がいます。</li><li>がいます。</li><li>でと乗ります。</li><li>でと乗ります。</li><li>でと乗ります。</li><li>でと乗ります。</li><li>でと乗ります。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	立を築き、退職後も活力をな地域である。また高齢世い文化水準も高い。そしたが創造的な風土を育ん存在し、圏央道開通や将
②平成31年度の実施目 標及び実施計画	決と事業創造の実践シニアと学生の協働にこと。 本学に足を運ぶなどれんだ・シニアの巻き返 「実施計画」マイルド・シニア層にルド・シニアを巻き込き、実施計画として、マイ	研究を経済的による世代継承 資極的に行動で 人みを図る。 対して本学がラルド・シニア層 種イベントや公	側面から促進する に本学が積極的 するアクティブ・シェ 直接的に働きかけ ットフォる公共図書 開講座、産官民等	。ブランディンに取り組んでい こアだけでなく 「ることに加え、 社会参画が進 館や病院、地	「実施するとともに、課題解グ戦略として、アクティブ・ いることの認知を浸透させる 、行動範囲が限定的なマ アクティブ・シニアがマイむようにする。このために 域の町内会等との共同イジェクトは継続して実施し、
③平成31年度の事業成 果	講者でいる。 ・平成31(2019)年多摩 ・平成31(2019)年多摩 14.052人回渡はので、157,448 ・で、157,448 ・で、157,448 ・で、15で、15で、15で、15で、15で、15で、15で、15で、15で、15	持つ は	バスのリレー研 が、	をは、 は、 は	会を提供するとともに知的 社会参画ツアー」2回(計

人材育成プログラムとは、年を取ることの意義、人間関係、「縁」について、体・頭の加齢現象などのジェロントロジーの基礎や、「医療・健康」、「美容」、「金融」、「観光」、「農業」に関するオリエンテーションを20 時間で学ぶ「共通プログラム」と、上記5 分野の専門課程を40 時間で学ぶ「分野別人材育成プログラム」に大別される。計60 時間学び、修了条件を満たした受講者に対しては、専門人材として「認定」することを想定している。また、60 時間受講することで、学校教育法105条より、大学等が「履修証明書」を発行できることになり、ジョブ・カードと連動させることで就業機会、すなわち社会参画の機会が増加することにつながる。

開発中のプログラムの品質向上に資するフィードバックの収集を目的に、2019 年8 月に第1回プレ研修を開講した(57 歳~78 歳男女延べ20 名参加)。プレ研修では、年を取ることの意義、人間関係、「縁」について、体・頭の加齢現象などのジェロントロジーの基礎を学んだあと、美容、健康、観光、金融分野の専門課程へのオリエンテーションを含めた、共通プログラムの内容を計18時間で実施した。また、2019年11月には、「高度観光人材育成プログラム」として、本学の留学生と70代シニア受講者による体験プログラムを実施した(57 歳~78 歳男女延べ22 名参加)。外国人観光客に対し、オリジナリティのある体験・ガイディングサービスを提供できる人材の育成を目指している。

#### (自己点検・評価)

・高齢者の参画プラットフォームとして、新たに人材育成プログラムの設計・試行を実施したことは

参加者個人が地域・社会等を取り巻く様々な課題を再認識し、自分が果たせる役割を考え、 行動やコミュニティを創造するきっかけとなる意義のある企画であったと評価している。また、そこ に同じ興味を持つマイルド・シニアが参画することで新たなネットワークが形成された。

- ・基盤的公開講座・シンポジウムにおいては、公開講座「現代世界解析講座」の受講者リビート率が非常に高く、多摩地域の高齢者に有意義な企画として着実に根付きていると評価する。 さらに、湘南キャンバス、九段下サテライトとリアルタイム及びオンデマンド配信箇所を増加させ相応規模の受講生を集めていることは、大都市郊外型高齢化に立ち向かうという本学のブランディングに大きく貢献しているものと高く評価する。また、その他の公開講座やシンポジウムの実施などにおいても、活動が拡大・発展していることを評価している。
- \*世代継承型研究においては、第一次産業体験ツアーやライフヒストリー・インタビューを継続するとともに、新たに具体的に地域高齢者と学生の世代継承の場を設けて実践していることを評価している。
- ・課題解決型研究においては、高齢者の課題把握に向けたパネル調査を継続的に実施したことや、具体的な課題解決活動として高齢者の脳活性化等の研究に取り組んでいることを評価する。
- \*事業創造型研究においては、高齢化社会工学(ジェロントロジー)へと視野を広げ、地域密着型のセミナー実施に加え、複数外部機関と事業化を視野に入れた共同研究へと発展させたことを評価している。

## (外部評価)

#### <事業計画・事業活動に対する評価>

- ①2019年度の事業計画は、2018年度の事業成果をより深化させるのと同時に、新たな取り組みによって本事業をより進化させるものと判断できる。特に、「ジェロントロジー研究協議会」の発足は、アクティブ・シニアが受動的な参加に留まることなく、その名の通り能動的に参加する機会を作るという点で意義深い。
- ②2019年度の事業活動は当初の概ね計画通りに進められたものと思料する。リレー講座出席者のリピート率の高さは本事業が地域に定着しつつあることをうかがわせるものである。そして、「ジェロントロジー研究協議会」が発足したことで、学術面から本事業を支える体制が整ったことは、本事業の基盤を強固なものにする取り組みであったと判断できる。
- ③公開講座をライブ・ビューイングも加えて行い、各地から14,052名の参加者を呼び込んだことは多摩大の知名度と教育のクオリティを認知する機会となった。
- さらに世代継承型研究として、学生や地域との交流事業も行っている。
- ジェロントロジー協議会、6つの分科会、さらに人材育成プログラムとして、履修証明と就業機会の確保へと繋げた。わずかな期間で学長の問題意識からこれらの制度化へと繋げたことは、 繁異的な進捗といえよう。
- ④各事業活動において、多くの関心を集め、参画を得ている。
- 実践型のプログラムが多く、コミュニティ化の促進や、アクティブ・シニア自身の社会参画の機会提供が実現できている。

## <本事業への要望や改善について>

- ①本事業のコンテンツがますます充実し、リソースとしての本事業に関わる人材や知の活用可能性が高まるのにともない、今後はブランディングに向けて、事業の内容を広くわかりやすく伝えるための取り組みが一層必要となるであろう。その一つとして、寺島氏の著書発刊に見られるように、ジェロントロジーというキーワードを象徴的に活用することによって、本事業を要約し、かつ、より多くの人の記憶の中で本事業と多摩大学と結びつけるようなコミュニケーション活動を実践していくことが望まれる。
- ②素晴らしい成果を遂げた実践的研究であり、私立大学ブランディング事業の範となる事業であろう。これに受講生(学生・社会人)からの評価も盛り込まれると、さらに制度設計の改良に繋がるであろう。

### ⑤平成31年度の補助金 の使用状況

平成31年度の事業経費の主なものは、公開講座および第一次産業体験ツアーの実施に関わる運営費、世代継承を狙いとする世代間交流サロンの運営費、人材教育プログラムに関する共同研究費、高齢者実態調査費、公開講座のライブビューイング配信に関わる設備費、ブランディング告知に関わる広告費、ホームページの作成費、消耗品費、広報費、委託費、旅費交通費、等である。

## ④平成31年度の自己点 検・評価及び外部評価 の結果